



名古屋市の財政状況

平成18年10月
名古屋市財政局

お問い合わせ先
名古屋市財政局財政部資金課
TEL 052 - 972 - 2309

目 次

名古屋市の経済規模・・・・・・・・・・・・・・・・	1	財政状況の各都市比較(2)・・・・・・・・・・・・	14
平成18年度一般会計予算の概要・・・・・・・・	2	市債残高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
一般会計決算収支の推移・・・・・・・・・・・・	3	公債償還基金(満期一括償還分)の推移・・	16
平成17年度一般会計決算の状況～歳入～・・	4	プライマリーバランスの推移・・・・・・・・・・	17
平成17年度一般会計決算の状況～歳出～・・	5	平成17年度外郭団体の経営状況・・・・・・・・	18
平成17年度特別会計決算の状況・・・・・・・・	6	名古屋市市場公募債・銀行等引受債の 発行実績について・・	19
平成17年度公営企業会計決算の状況・・・・・	7	財政健全化への取組み(1)・・・・・・・・・・・・	20
平成17年度公営企業の経営状況・・・・・・・・	8	財政健全化への取組み(2)・・・・・・・・・・・・	21
平成17年度基金の状況・・・・・・・・・・・・・・	9	今後の取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
名古屋市の財政構造(歳入)・・・・・・・・・・・・	10	平成17年度貸借対照表(普通会計)・・・・・・・・	23
名古屋市の財政構造(歳出)・・・・・・・・・・・・	11	平成17年度貸借対照表(全会計)・・・・・・・・	24
財政指標の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12	平成17年度行政コスト計算書(普通会計)・・	25
財政状況の各都市比較(1)・・・・・・・・・・・・	13		

名古屋市の経済規模

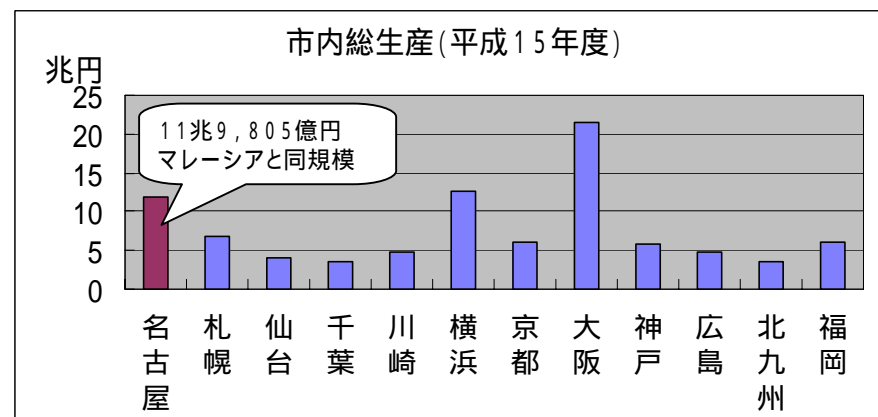
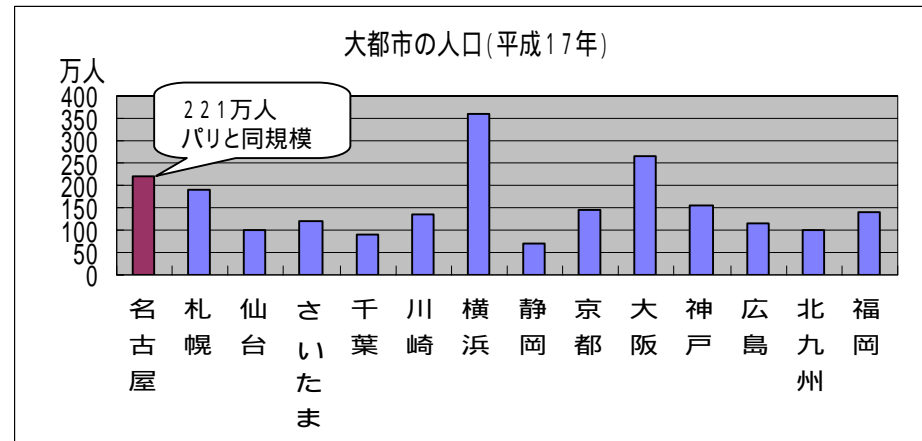
人口

名古屋市の人口は、平成17年10月現在221万5千人余りで、前年比0.6%増となっています。

市内総生産

平成15年度の市内総生産は、11兆9,805億円で、名目経済成長率は0.0%となった。しかし、実質経済成長率1.1%増となり、3年ぶりにプラスに転じるとともに、平成10年度以来の1%台の成長率となった。

また、本市の市内総生産は、国内総生産の約2.4%を占めています。

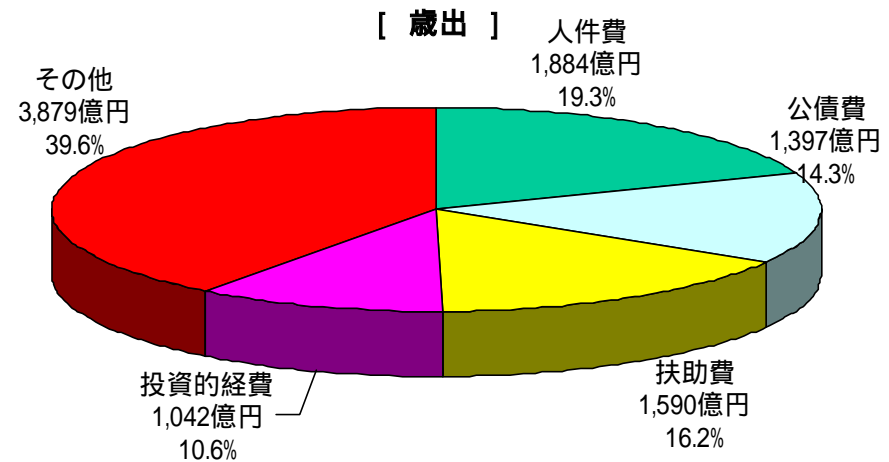
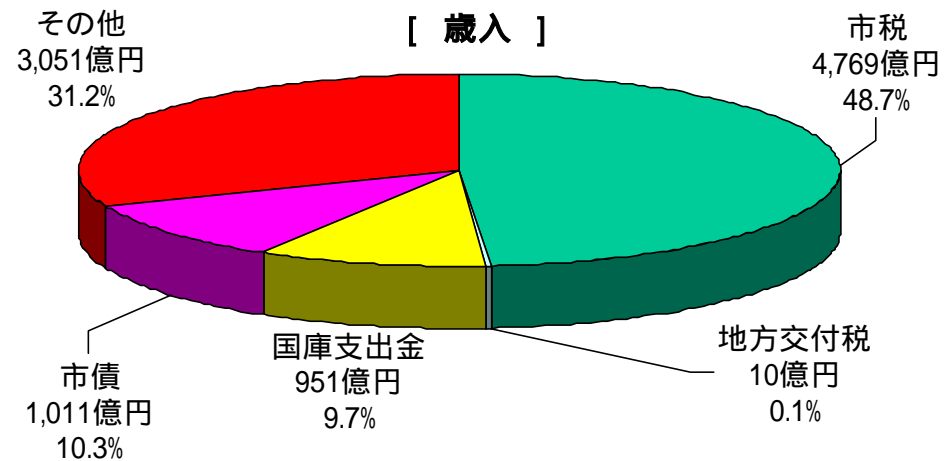


平成18年度一般会計予算の概要

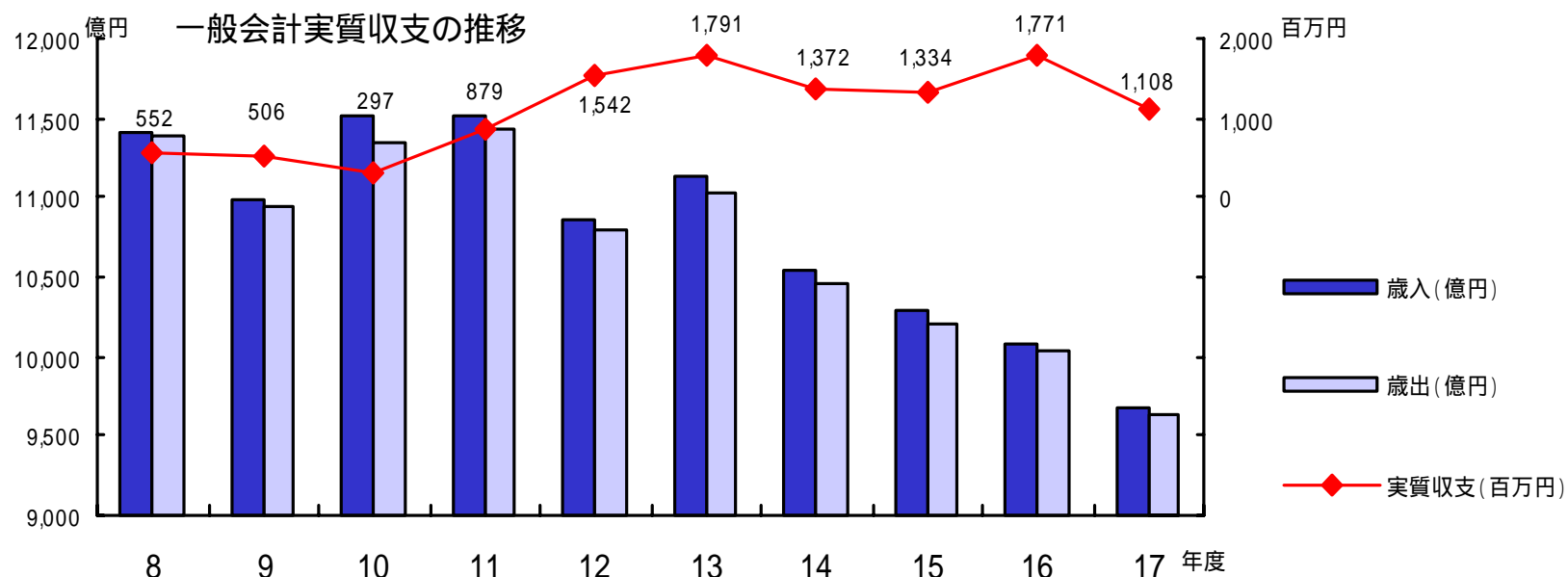
平成18年度は、市税収入の増収が見込まれるものの依然として厳しい財政状況の中で、財政健全化に向けた取り組みを継続するとともに、下記の3つを重点テーマとして積極的に取り組んでいます。

- ・ 環境・交流
- ・ 安心・安全
- ・ 人づくり・産業おこし

一般会計当初予算額は9,792億円となっており、前年度当初予算額に比べて95億円の減となっています。(前年度比99.0%)
 これは、限られた財源の効率的・重点的な配分をするため、「独自性・先進性」、「協働性」、「緊急性・適時性」の3つの視点から厳しい選択を行ったことなどによるものです。



一般会計決算収支の推移

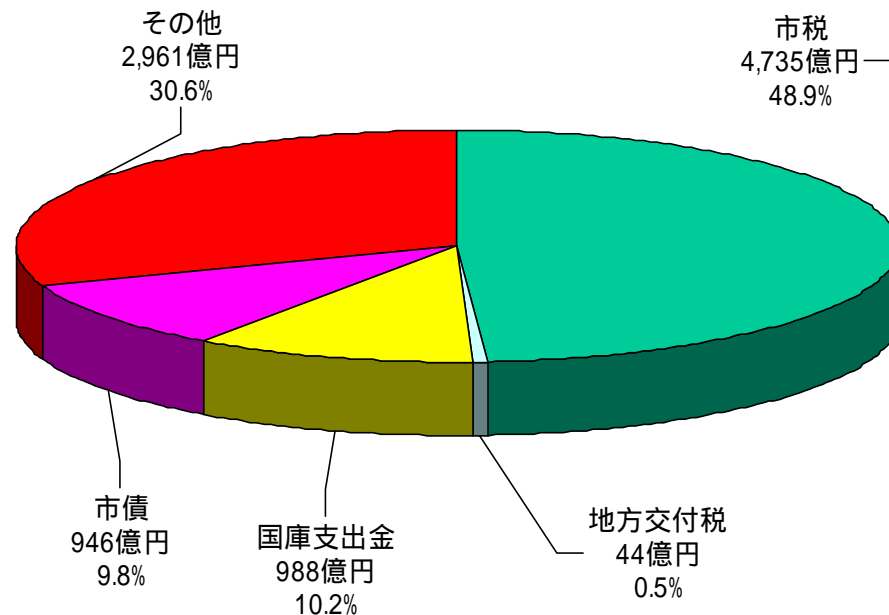


実質収支とは、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越した事業に充てる財源を控除したものです。

本市においては、昭和51年度以降黒字決算を維持しておりますが、平成12年度から平成16年度までは緊急避難的な措置として、公債償還基金から借入を行いました。平成17年度は、公債償還基金からの借入を行うことなく、未利用土地の積極的な売却や財政健全化債の発行などにより財源確保を図りました。

平成17年度一般会計決算の状況～歳入～

【歳入総額9,674億円】

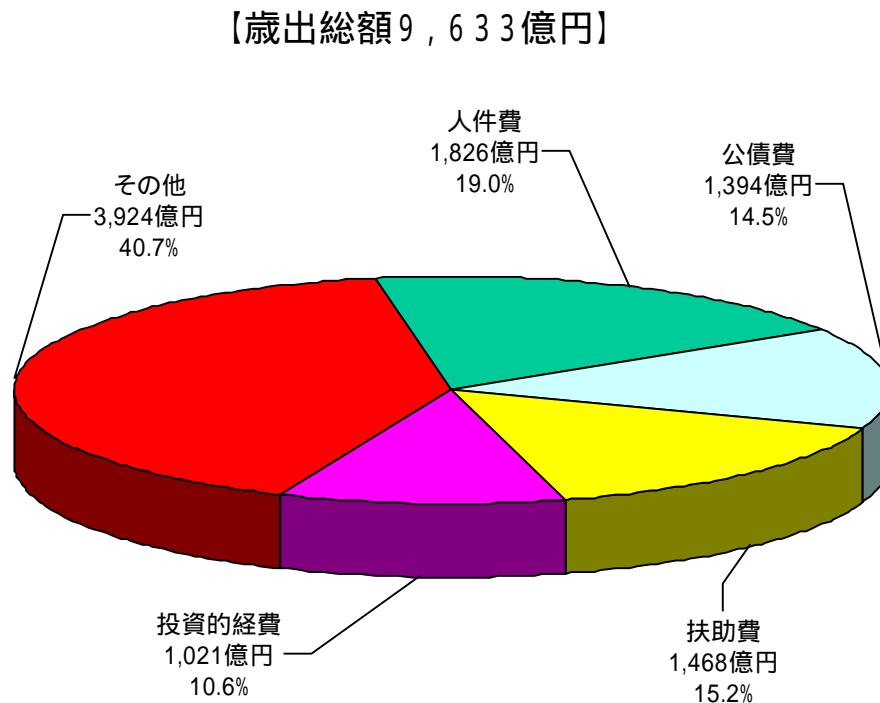


市税収入は、消費の緩やかな回復を受け卸売業・小売業等ほとんどの業種が好調に推移したため、前年度と比較して124億円の増収となりました。(前年度比102.7%)

地方交付税は、従来措置されていた地方財源不足額の一部が、平成13年度より臨時財政対策債に振替措置されることとなりました。平成17年度も引き続き振替措置されており、前年度と比較して73億円(前年度比37.9%)、前々年度と比較して165億円の減収となっております。

市債は、臨時財政対策債及び建設事業費が減少したこと等により300億円の減額となりました。(前年度比75.9%)

平成17年度一般会計決算の状況～歳出～



歳出を性質別に分類しています。

人件費や公債費など法令あるいはその性質上支出が義務づけられている経費、いわゆる義務的経費はほぼ前年どおりとなっています。また、投資的経費やその他の経費を抑制した結果、歳出総額が409億円減少しております。(前年度比95.9%)

投資的経費は、防災対策、環境対策など重点事業の優先化を図りながら、全体としては抑制に努めた結果、前年度に比べ225億円の減少となりました。

平成17年度特別会計決算の状況

(単位:百万円)

会 計 名	歳 入	歳 出	差 引	事 業 内 容
市 立 大 学	30,674	30,674	-	大学の運営及び医学部附属病院の経営
交通災害共済事業	461	439	22	交通災害共済事業の運営
国民健康保険	190,240	190,240	-	国民健康保険事業の運営
老人保健	175,534	175,534	-	老人保健医療費の給付
介護保険	96,384	95,433	951	介護保険事業の運営
母子寡婦福祉資金貸付金	751	700	51	母子福祉資金等の貸付
農業共済事業	82	52	30	農業共済事業の運営
市場及びと畜場	12,389	12,387	2	本場、北部市場、高畑市場及びと畜場の経営
土地区画整理組合貸付金	100	100	-	民間土地区画整理組合への貸付
市街地再開発事業	6,750	6,571	179	市街地再開発事業の実施
墓地公園整備事業	1,877	1,877	-	墓地、公園整備事業の実施
基金	125,092	125,091	1	教育基金はじめ15基金の管理
用地先行取得	16,151	16,151	-	公共施設用地先行取得事業の実施
公債	642,784	642,667	116	市債の借入、償還の一括管理
合 計	1,299,267	1,297,914	1,353	

* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

本市では、一般会計の他、特別会計(14)、公営企業会計(6)を設置しています。

特別会計は、特定の事業を行う場合、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計です。

平成17年度公営企業会計決算の状況

(単位:百万円)

会 計 名	収 入	支 出	差 引	事 業 内 容
病 院 事 業	23,896	24,352	456	市民病院の経営と施設整備
水 道 事 業	51,363	50,123	1,240	水道事業の経営と施設整備
工 業 用 水 道 事 業	861	832	29	工業用水道の経営と施設整備
下 水 道 事 業	77,426	75,677	1,749	下水道事業の経営と施設整備
自 動 車 運 送 事 業	25,734	38,208	12,474	市バス事業の経営と施設整備
高 速 度 鉄 道 事 業	82,277	114,207	31,929	地下鉄事業の経営と新線建設及び施設整備
合 計	261,558	303,399	41,841	

* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

企業的色彩の強い事業で、住民サービスを受けた人の料金で運営する独立採算を原則とする会計です。

自動車運送事業及び高速度鉄道事業での収支不足は、主に退職給与引当金を新たに設定し過年度分を特別損失に計上したことによるもので、事業収入の増などにより経常収支は改善しました。

平成17年度公営企業の経営状況

(単位:百万円)

		病院事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	自動車運送事業	高速度鉄道事業	
貸借対照表	資産	資産合計	28,420	352,816	11,780	1,019,149	17,794	834,356
		固定資産	26,377	312,249	10,315	967,980	16,631	826,885
		流動資産	2,043	40,568	1,465	51,139	1,163	7,472
		見返勘定	-	-	-	30	-	-
	負債	負債合計	3,026	43,206	326	24,809	62,119	295,758
		固定負債	-	30,986	68	190	32,856	279,071
		流動負債	3,026	12,220	258	24,619	29,263	16,687
	資本	資本合計	25,394	309,610	11,454	994,340	44,325	538,599
		自己資本金	19,314	190,479	10,799	425,118	15,645	228,741
		借入資本金	11,597	110,942	259	558,386	10,161	488,514
剰余金		5,517	8,189	396	10,836	70,130	178,656	
負債・資本合計		28,420	352,816	11,780	1,019,149	17,794	834,356	
損益計算書	当期収益	23,896	51,363	861	77,426	25,734	82,277	
	当期費用	24,352	50,123	832	75,677	38,208	114,207	
	当年度純利益	456	1,240	29	1,749	12,474	31,929	
	前年度繰越利益剰余金	6,437	4,105	193	586	60,157	281,611	
	当年度未処分利益剰余金	6,893	5,345	222	1,163	72,631	313,540	

* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

平成17年度基金の状況

平成17年度末基金残高

(単位:百万円)

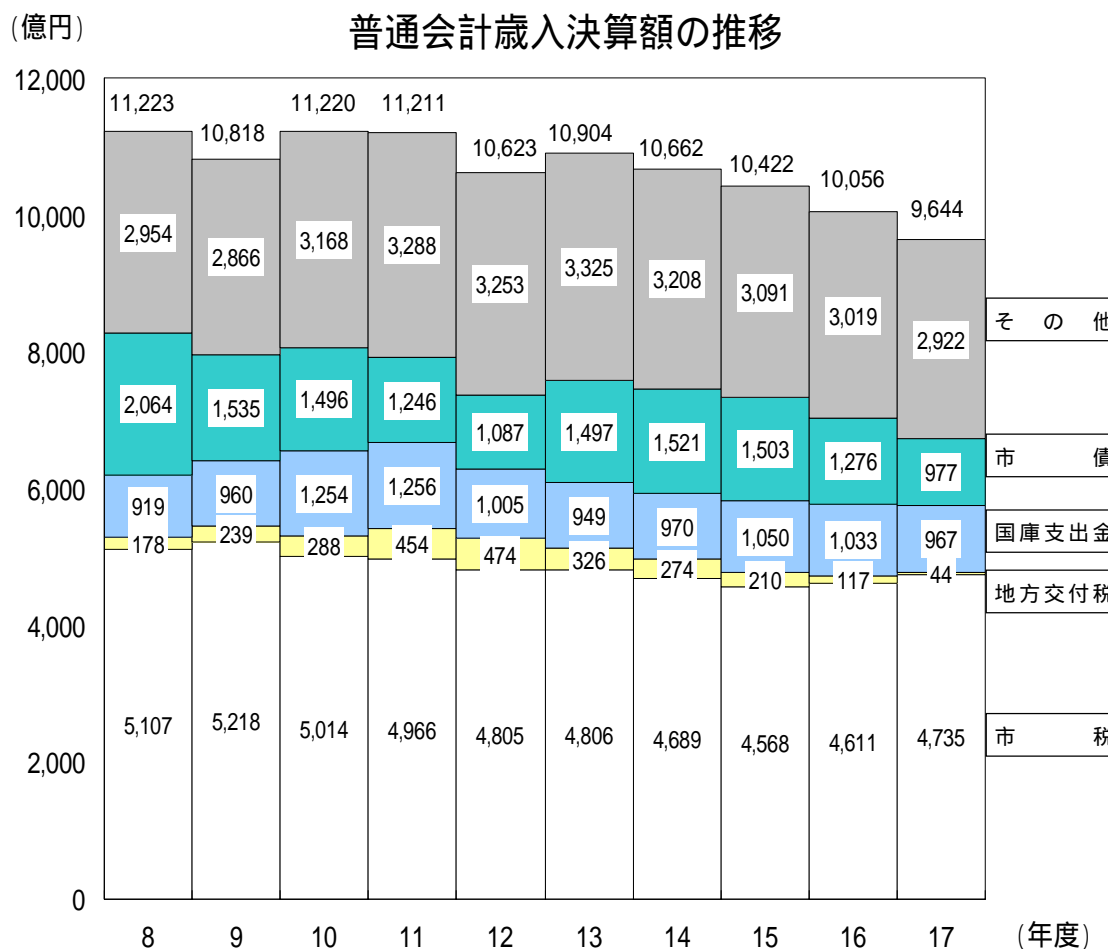
基金名	残高	各基金の概要
公債償還基金	165,626	計画的に積立を行い、市債の償還財源を確保する基金
(うち満期一括償還分)	(164,096)	市場公募債等の満期一括償還財源を確保するもの
財政調整基金	1,560	余裕財源の積立や積立金取崩により年度間の財源調整を行う基金
特定目的基金	20,751	積立金・運用収益を特定の目的・事業に使用する基金
火災等損害てん補積立基金	8,542	
国際交流事業積立基金	2,270	
文化振興事業積立基金	1,440	
介護給付費準備基金	534	
環境保全基金	607	
ほか 9 基金	7,358	
定額基金	5,296	土地・美術品等の購入・売却を繰り返し、定額運用する基金
土地基金	4,782	
ほか 2 基金	514	
合計	193,232	

* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

名古屋市の財政構造(歳入)

名古屋市の歳入決算額を見ると、市税収入は特別減税や景気の低迷などの影響を受けやすい中でも、ほぼ横ばいを維持し、近年は歳入全体に占める割合が上昇傾向にあります。

国の経済対策に呼応した社会資本の整備の推進や、特別減税による減収を補てんするための減税補てん債、臨時財政対策債の発行により、市債の占める割合は上昇傾向にありましたが、毎年の元利償還金が財政運営の負担になりつつあることに配慮し、起債の抑制に努めたことから、市債の占める割合は次第に低下しています。

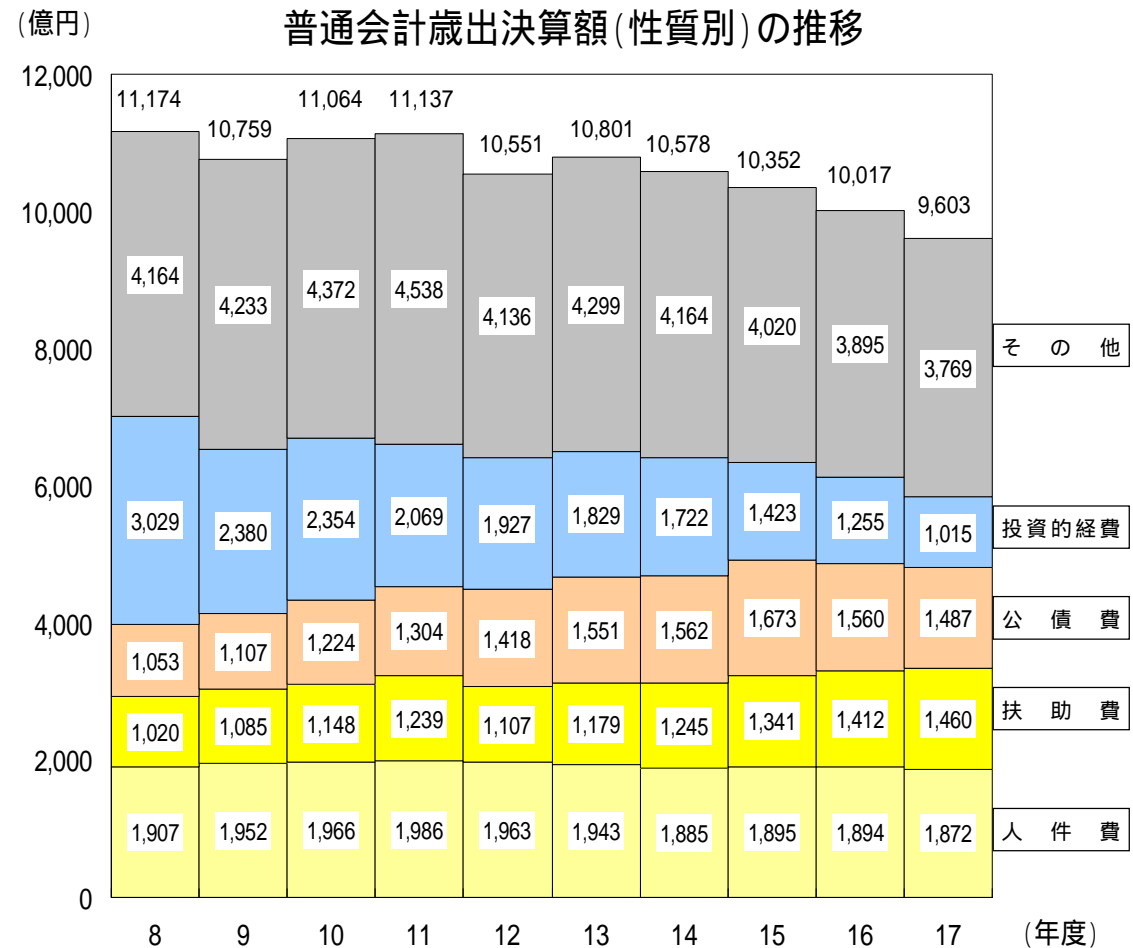


* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計額において一致しない場合があります。

名古屋市の財政構造(歳出)

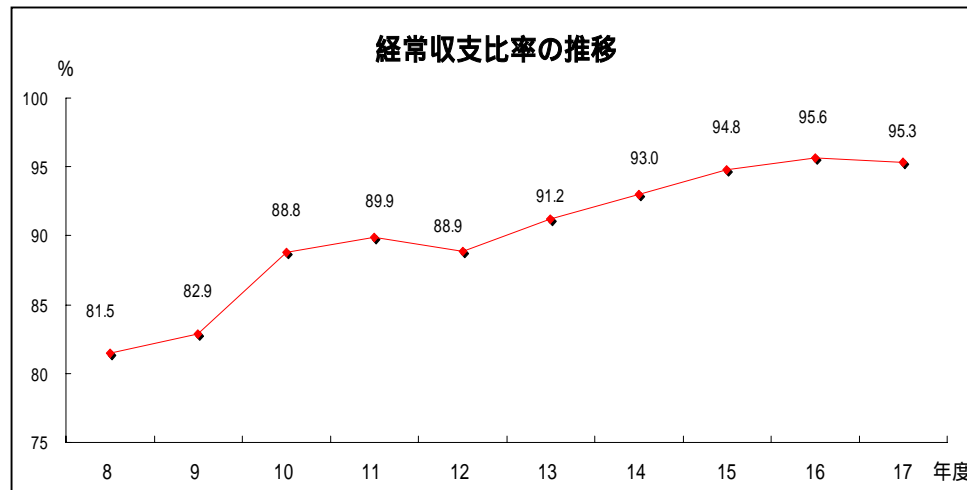
性質別歳出のうち投資的経費は、財政状況の厳しさや将来の公債費の増に配慮し、抑制に努めてきたことから、平成17年度は平成8年度に比べて約3分の1となっています。

公債費については、過去の経済対策等により発行した市債残高の累増のため増加傾向にありましたが、平成15年度をピークとして、16、17年度は減少しました。



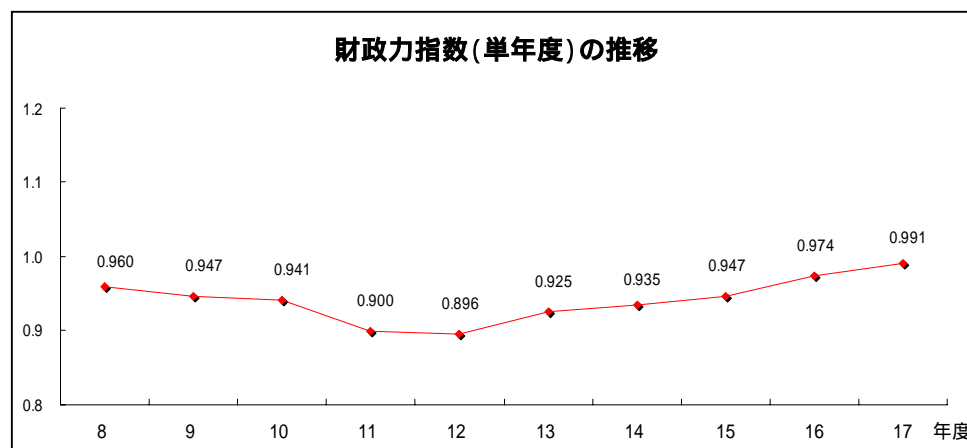
* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計額において一致しない場合があります。

財政指標の推移



経常収支比率とは、市税や地方交付税など毎年経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など、固定的に支出される経常歳出にどの程度充当されるかを示す比率です。

バブル経済崩壊後、数次にわたる国の経済対策に呼応した地方単独事業の推進により、地方債を増発した結果、経常収支比率が上昇してきましたが、人件費の抑制等に努めた結果、平成17年度は、5年ぶりに低下しました。



財政力指数とは、普通交付税上の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、1を超えていれば地方交付税に頼ることなく、その団体の標準的な地方税収入のみで標準的な財政運営を行う財政力を有していることとなります。

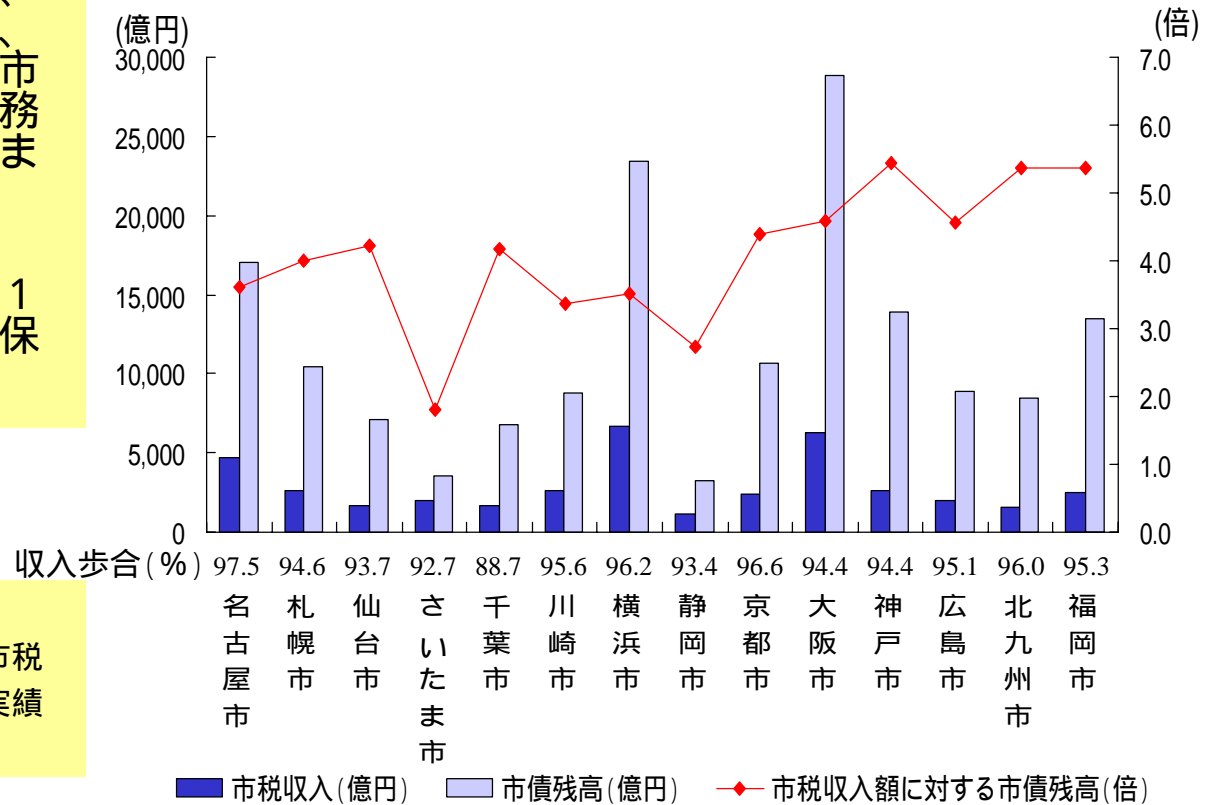
名古屋市は、平成6年度から平成17年度まで、普通交付税の交付団体でしたが、平成18年度は不交付団体となりました。

財政状況の各都市比較(1)

名古屋市の年間市税収入額に対する市債残高は約3.6倍となっており、この割合はさいたま市、静岡市、川崎市、横浜市に次ぎ低く、本市の債務返済能力は高いと言えます。

また市税の収入歩合が1番高く、市税収入の確保に努めています。

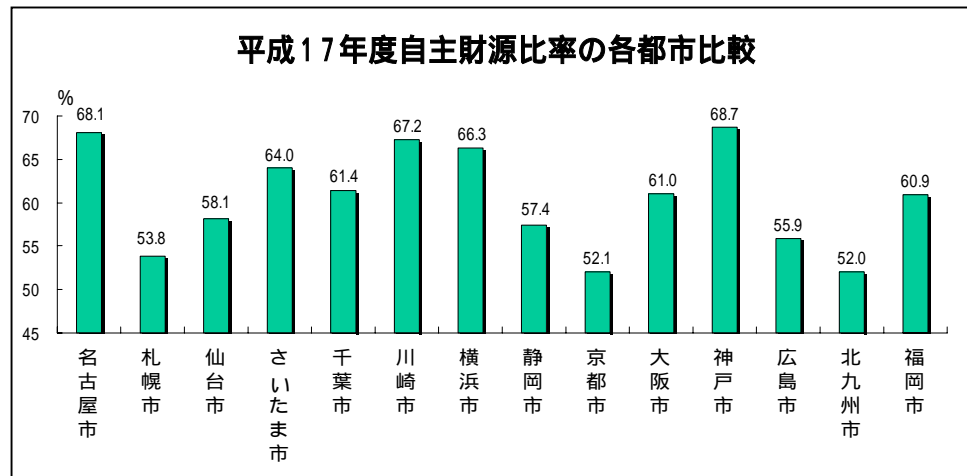
平成17年度市税収入、市債残高及び市税収入歩合の各都市比較
(普通会計)



* 収入歩合とは...

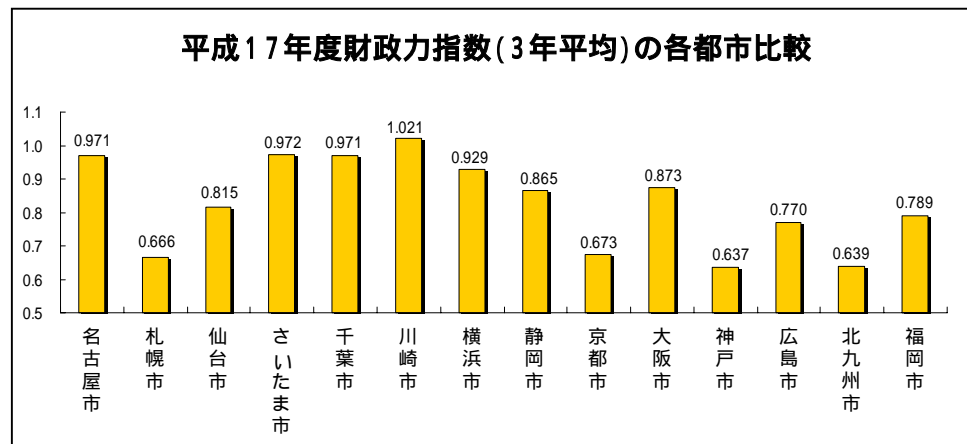
市税債権額に対し、どれだけ市税収入があったかを示す、徴収実績指標

財政状況の各都市比較(2)



自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入できる財源(市税、使用料・手数料など)の歳入総額に占める割合です。一般的に、自主財源比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であると言えます。

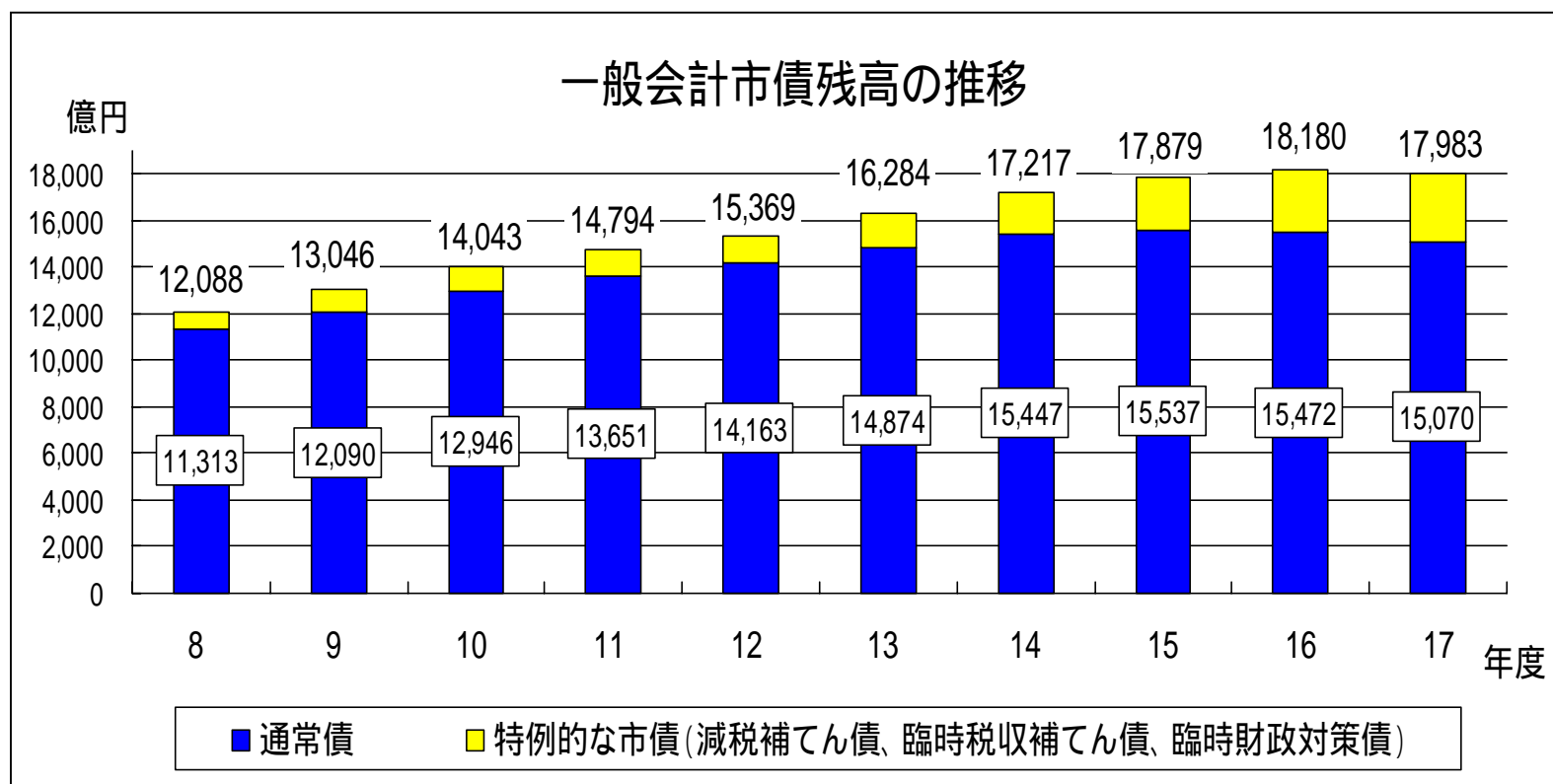
名古屋市の自主財源比率は、68.1%と神戸市に次いで高く、本市の歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であると言えます。



財政力指数とは、普通交付税上の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、1を超えていれば地方交付税に頼ることなく、その団体の標準的な地方税収入のみで標準的な財政運営を行う財政力を有していることとなります。

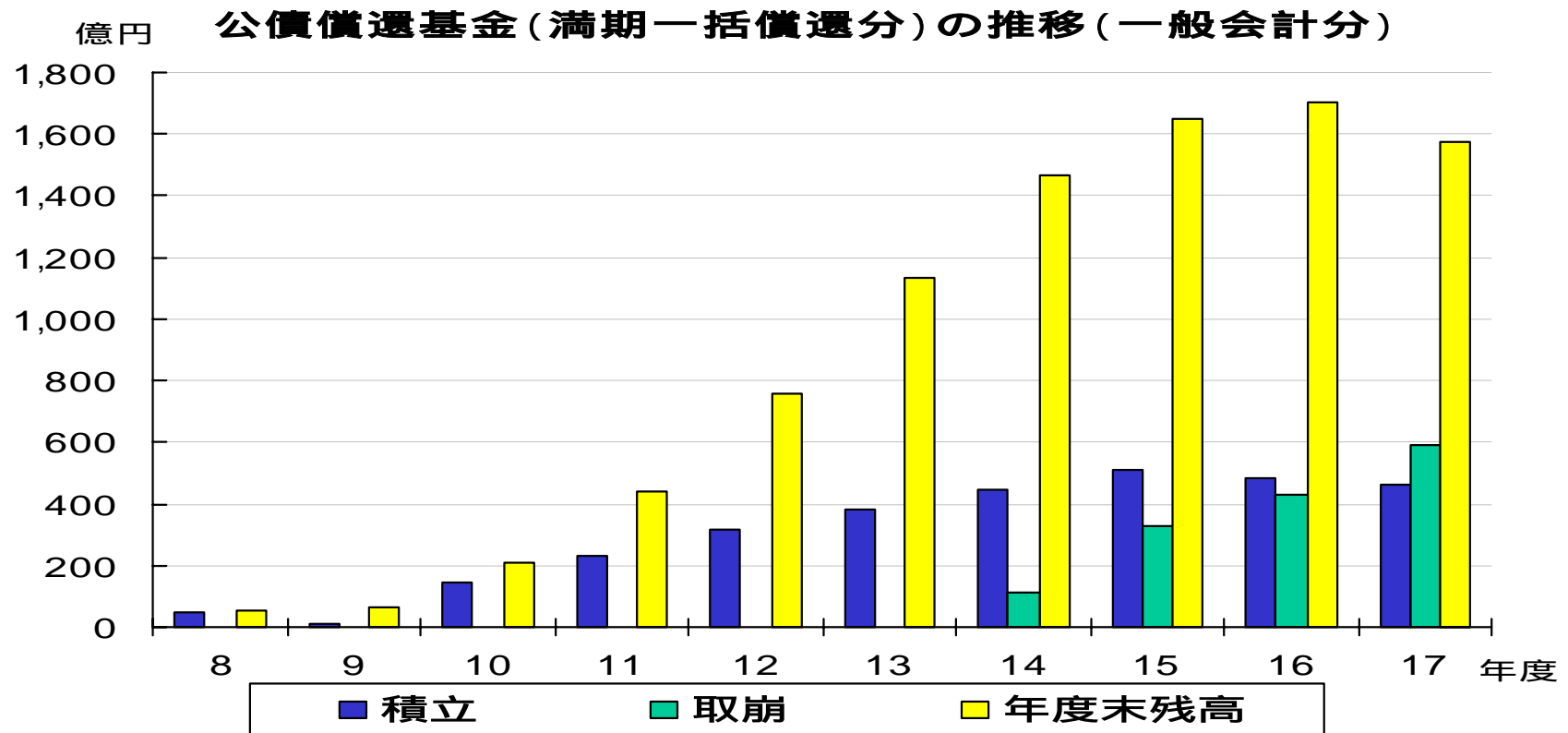
名古屋市の財政力指数(3年平均)は川崎市、さいたま市に次いで高く、標準的な財政運営を行うための標準的な地方税収が多いと言えます。

市債残高の推移



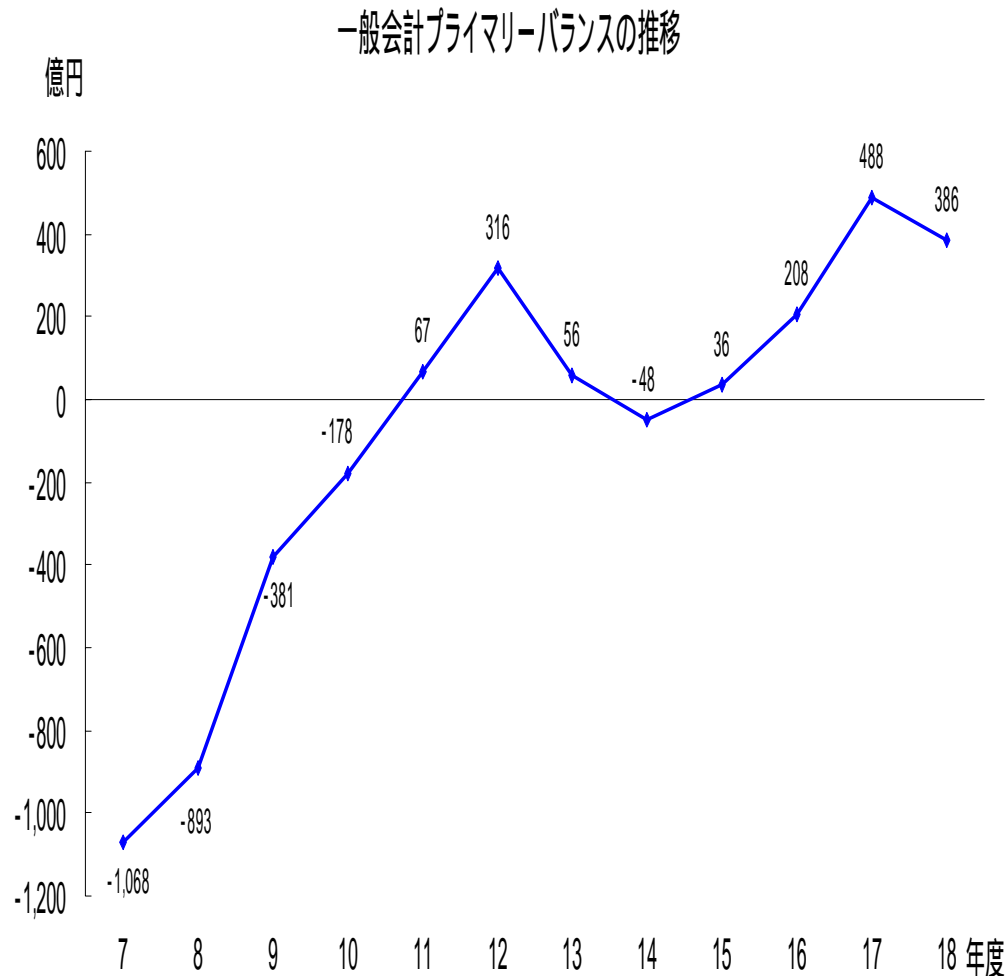
数次にわたる国の経済対策に呼応した社会資本の整備や特別減税の実施に伴う財源対策等によって、市債発行額は増加傾向にありましたが、投資的経費の抑制や事務事業の見直しなどにより市債発行額を抑制した結果、平成17年度には減少に転じました。

公債償還基金(満期一括償還分)の推移



将来の償還を確実にを行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、年6%ずつ公債償還基金へ積立を行っているため、基金に積立不足はなく、償還に問題はありません。

プライマリーバランスの推移



プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標で、(歳入 - 公債収入) - (歳出 - 公債費) により算出されます。

公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態です。

プライマリーバランスがマイナスの状態は、現世代が負担以上の行政サービスを受取り、将来世代に負担を回している状態ですので、今後ともプライマリーバランスの改善に向けて適切な市債管理を行っていく必要があります。

* 17年度までは決算ベース、18年度は当初予算ベース

平成17年度外郭団体の経営状況

(単位:百万円)

		名古屋市 土地開発公社	名古屋市 住宅供給公社	名古屋 高速道路公社	その他25団体	
出 資 状 況	出資金	20	50	263,351	25,156	
	うち本市出資額	20	50	131,676	14,492	
	(出資比率)	100%	100%	50%		
	出資団体数	1	1	2		
貸 借 対 照 表	資 産	資産合計	168,240	36,770	1,441,762	180,040
		固定資産	23	27,525	1,427,159	132,176
		流動資産	168,217	9,245	12,338	47,852
		繰延勘定	-	-	2,265	11
	負 債	負債合計	166,858	34,755	1,178,411	158,123
		固定負債	150,861	17,335	1,170,883	117,625
		流動負債	15,997	17,420	7,528	40,497
		正味財産	1,383	2,015	263,351	21,917
		負債・正味財産合計	168,240	36,770	1,441,762	180,040
損 益 計 算 書	当期収入	25,885	23,409	56,895	60,532	
	当期支出	25,841	22,362	56,895	66,092	
	当期利益	45	1,048	-	5,561	
	前期繰越利益	1,318	-	-	4,078	
	当期末処分利益	1,363	-	-	9,639	

* 基本財産の1/2以上出資している団体などについて作成しています。
各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

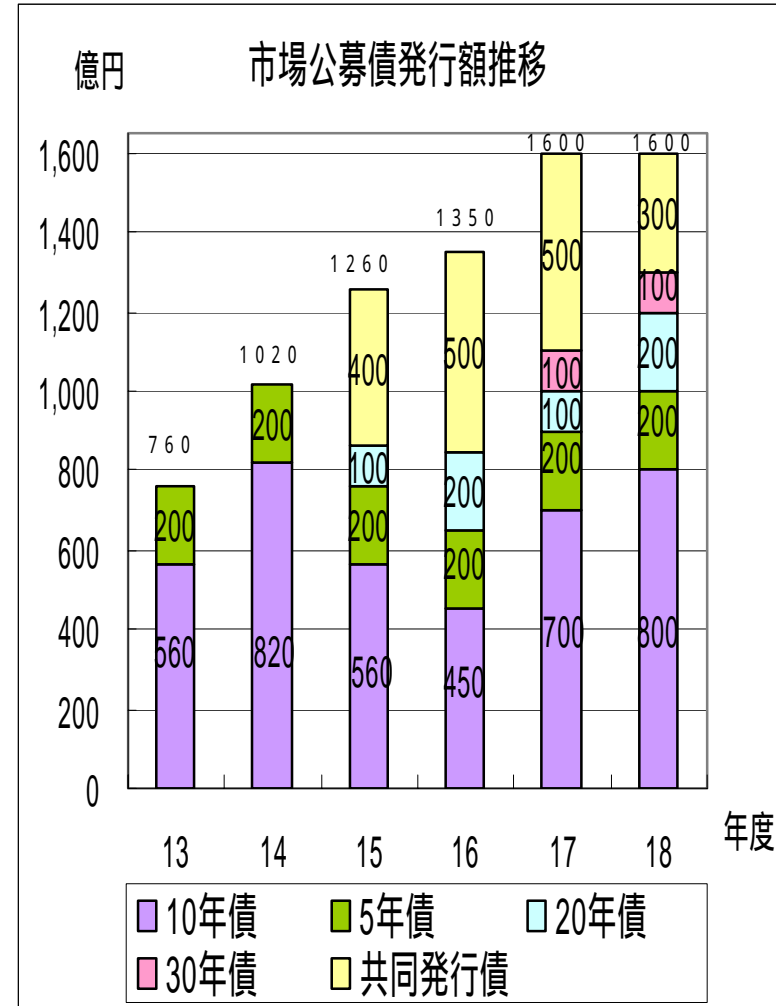
名古屋市市場公募債・銀行等引受債の発行実績について

名古屋市市場公募債・銀行等引受債の発行実績について

発行実績・計画

発行年月	種別	(銘柄)	(単位:億円,年)	発行額	年限
平成16年	7月	市場公募債	(12回め号)	200	10
	8月	市場公募債	(2回20年)	200	20
	9月	市場公募債	(12回み号)	200	5
	10月	銀行等引受債	(16年度第1回)	260	10
平成17年	3月	市場公募債	(12回し号)	250	10
	3月	銀行等引受債	(16年度第2回)	200	10
	5月	銀行等引受債	(16年度第3回)	240	10
	6月	市場公募債	(1回30年)	100	30
	7月	市場公募債	(3回20年)	100	20
	7月	市場公募債	(12回ひ号)	200	10
	9月	市場公募債	(12回も号)	200	5
	9月	市場公募債	(12回せ号)	200	10
平成18年	3月	市場公募債	(12回す号)	300	10
	3月	銀行等引受債	(17年度第1回)	300	10
	5月	銀行等引受債	(17年度第2回)	300	10
	6月	市場公募債	(455回)	200	10
	7月	市場公募債	(2回30年)	100	30
	7月	市場公募債	(4回20年)	100	20
	7月	市場公募債	(7回5年)	200	5
	9月	市場公募債	(456回)	200	10
	* 12月	市場公募債	(457回)	200	10
平成19年	* 3月	市場公募債	(458回)	200	10

* 印は予定です。



財政健全化への取組み(1)

平成17年度までの取組み状況

本市では、平成9年度に「行政改革実施計画」を策定し、平成10年度から平成13年度までの計画期間中に職員数の減等による人件費の削減、投資的経費の抑制、事務事業の見直しなどにより経費の削減に努めました。しかしながら、財政状況は依然として厳しく、平成14年度以降も多額の収支不足が見込まれたため、平成13年度に「財政健全化計画」を策定しました。また、平成16年4月には、「第2次行財政改革計画」を策定しました。

各計画の基本的な考え方

名古屋新世紀計画2010・名古屋がめざす8つの都市像

福祉・安全都市

生きがい実感都市

情報・産業技術都市

循環型環境都市

誇りと愛着の持てるまち・名古屋

国際交流拠点都市

快適空間都市

にぎわい創造都市

文化ふれあい都市

「財政健全化計画」(平成13年度から17年度)

財政面からのシステム改革に取り組み、厳しい財政状況を克服し、時代の変化に柔軟に対応できる財政基盤の確立をめざします。引き続き、持続可能で強固な財政基盤を目指し、平成19年度から22年度を計画期間とする、「新財政健全化計画(仮称)」を策定中です。

「第2次行財政改革計画」(平成16年度から18年度)

市政を取り巻く状況が一層厳しさを増す中、これまでの改革の実績と成果をふまえた上で、時代の変化に的確に対応しつつ、市民の満足度を高める市政を実現して「成熟社会で輝くなごや」をめざします。より一層の行財政のシステム改革を進めるため、平成19年度から22年度を計画期間とした、「第3次行財政改革計画」を策定中です。

財政健全化への取組み(2)

本市の財政状況は、平成11年度当初予算以降、市債を満期に一括して償還するために積み立てている「公債償還基金」から緊急避難的に借入を行うという非常に厳しい状況にありました。そのため、平成13年9月に財政健全化計画を策定し、行政評価制度の活用による施策のシフト、事務事業の効率化とコスト縮減、予算編成システムの改革などの方策に積極的に取り組み、「公債償還基金からの借入を行わない財政運営」を平成17年度において実現しました。平成18年度についても、同様な取組みを、継続させていきます。

財政健全化計画の達成状況

区分	数値目標	達成状況
人件費	段階的に削減し、17年度には100億円程度削減	105億円
投資的経費	段階的に削減し、17年度には13年度予算に比べ20%程度削減	対13年度予算 35.7%
その他の経費	一部の経費を除き、全体として毎年度1%程度の伸びに抑制	全体として 平均0.6%の 伸びに抑制
公債依存度	特例的な市債を除き、10%を超えない	4年とも 10%以内

健全化の取組みによる効果額

(単位:億円)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	合計
行政評価制度の活用による施策のシフト	3	59	50	35	27	174
事務事業の効率化とコスト縮減	282	459	203	250	144	1,338
事務事業の見直し	20	50	27	34	17	148
経常経費の削減	45	80	40	28	60	253
人件費の削減	16	66	48	35	8	173
投資的経費の抑制	151	213	67	133	34	598
不土地利用の売却・公営企業への財政援助の圧縮等	50	50	21	20	25	166
受益者負担の適正化	7	3	30	2	12	54
合計	292	521	283	287	183	1,566

今後の取組み

平成19年度以降の予算編成では、行政評価の実施により施策のシフトを進めるなど引き続き財政健全化に向け取り組んでいきます。

収支見通し

現行の制度を前提に、景気の動向や対象者数の増減などの経費の見積りに、右表の「財政健全化への取組み等」による歳入の増・歳出の減を考慮して作成した収支見通しです。

(単位:億円)

区 分		18年度	収支見通し		
			19年度	20年度	21年度
歳入	市 税	4,769	5,100	5,202	5,265
	市 債	1,011	974	870	785
	その他	4,012	3,709	3,720	3,738
	計	9,792	9,783	9,792	9,788
歳出	人件費	1,884	1,910	1,899	1,891
	公債費	1,397	1,402	1,453	1,489
	投資的経費	1,042	1,048	1,048	1,048
	その他の経費	5,469	5,423	5,392	5,360
	計	9,792	9,783	9,792	9,788
差 引		0	0	0	0

財政健全化への取組み等

(単位:億円)

区 分	19年度	20年度	21年度
計画的な定員管理による人件費の抑制	37	53	69
投資的経費の抑制 その他経費の削減(事務事業の見直しなど) 受益者負担の適正化 公営企業の経営健全化の促進	98	186	279
不用土地の売却等	64	60	30
行政改革推進債の発行	130	100	50
公債償還基金からの借入	0	0	0
合 計	329	399	428

平成17年度貸借対照表(普通会計)

(単位:億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
有形固定資産	33,290	固定負債	17,409
(うち土地)	14,386)	市債(19年度以降償還予定額)	16,008
投資等	6,866	債務負担行為 (物件の購入等)	88
投資及び出資金	4,244	退職給与引当金	1,313
貸付金	2,378	流動負債	1,072
基金	244	市債(18年度償還予定額)	1,072
流動資産	190		
現金・預金	57	負債合計	18,481
未収金	133		
		[正味資産の部]	
		国庫支出金	5,619
		都道府県支出金	713
		一般財源等	15,533
		正味資産合計	21,865
資産合計	40,346	負債・正味資産合計	40,346

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

948億円

債務保証又は損失補償に係るもの

42,941億円

利子補給等に係るもの

0億円

平成17年度貸借対照表(全会計)

(単位:億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
有形固定資産	55,456	固定負債	32,849
(うち土地)	15,532)	市債(19年度以降償還予定額)	30,419
投資等	5,036	債務負担行為	88
投資及び出資金	1,685	引当金	2,087
貸付金	2,321	その他	255
基金	311	流動負債	2,672
その他	719	市債(18年度償還予定額)	2,046
流動資産	1,097	その他	626
現金・預金	385		
未収金	349	負債合計	35,521
その他	363		
		[正味資産の部]	
繰延勘定	0	正味資産合計	26,068
資産合計	61,589	負債・正味資産合計	61,589

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

1,484億円

債務保証又は損失補償に係るもの

42,999億円

利子補給等に係るもの

0億円

平成17年度行政コスト計算書(普通会計)

【行政コスト】

区 分	総 額 (億円)	構成比率 (%)	市民1人当 たり(千円)
人にかかるコスト	1,852	23.6	86.3
人件費	1,732	22.1	80.7
退職給与引当金繰入等	120	1.5	5.6
物にかかるコスト	2,117	26.9	98.7
物件費	813	10.3	37.9
維持補修費	256	3.3	11.9
減価償却費	1,048	13.3	48.9
移転支的コスト	3,473	44.2	161.9
扶助費	1,460	18.6	68.1
補助費等	1,092	13.9	50.9
繰出金	652	8.3	30.4
普通建設事業費(他団体への補助金等)	269	3.4	12.5
その他のコスト	414	5.3	19.3
公債費(利子分のみ)	397	5.1	18.5
不納欠損額	17	0.2	0.8
行政コスト合計 A	7,856	100	366.2

市民1人当たりの額は、平成17年度末現在の住民基本台帳登録人口(2,145,208人)により算出

【収入項目】

区 分	総 額 (億円)
使用料・手数料等	988
国・県支出金	943
一 般 財 源	5,688
収入合計 B	7,619
正味資産国・県支出金償却額 C	334
期首一般財源等	15,436
差引一般財源増減額 D = B - A + C	97
期末一般財源等	15,533

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービス提供のための活動を、コストという側面から把握するものです。